●交付申請関係【記載例】

令和〇年　　月　　日

山形市長　　殿

①団体の住所、名称、代表者氏名をお書きください。

申請者　住所　　**山形市〇〇町一丁目2番3号**

名称及び代表者氏名　　**〇〇の会　会長　△△　△△**

印不要

令和〇年度山形市地域支え合いボランティア活動事業費補助金交付申請書

令和〇年度において、**（例）在宅福祉サービス事業及びみんなの居場所**について、令和〇年度山形市地域支え合いボランティア活動事業費補助[illegible]交付されるよう、山形市補助金等の適正化に関する規則第５条の規定に[illegible]

②添付の事業計画書（本記入例２頁※印）の「２　補助事業の名称」と合うようにお書きください。

別記

様式第１号（第７条、第１１条関係）

山形市地域支え合いボランティア活動事業費補助金

事業計画書

法人・団体名	**〇〇の会**		
代表者氏名	**会長　〇〇　〇〇**		
所在地	**山形市〇〇町一丁目2番3号**		
担当者職氏名	**事務局　〇〇　〇〇**		
電話番号 ＦＡＸ番号	**6××－××××** **同上**	E-mail	

1	設立（事業開始）年月日	**平成30年4月1日**
2	補助事業の名称	**・（例）在宅福祉サービス事業（生活支** **・（例）みんなの居場所（居場所づくり）**
3	補助事業の目的	**地域の高齢者に総合的な生活支援サー** **とで、住み慣れた地域のなかで安心して** **ことを目的とする。**
4	補助事業の概要	**・有償ボランティア事業として、協力会員が訪宅し、食事の世話、衣類の洗濯、掃除、買物などの生活援助を行う。** **・地域の居場所づくりとして、おしゃべり、体操、手工芸等を開催する。**
5	補助事業の実施場所	**・（例）在宅福祉サービス事業については各利用者宅** **・（例）みんなの居場所ついて**
6	事業実施期間	**・（例）在宅福祉サービス事業** **令和〇年〇月〇日～令和〇年〇** **月～木　9:00～15:00** **・（例）みんなの居場所** **令和〇年〇月〇日～令和〇年〇** **火　13:00～15:00**
7	１月当たりの利用者等の見込み	**・（例）在宅福祉サービス事業（訪問型サービスB）** **利用者（延べ人数）　57人** **ケアマネジメント対象者（実人数）　2人** **・（例）みんなの居場所（通所型サービスB）** **利用者（延べ人数）　300人** **ケアマネジメント対象者（実人数）　1人** **居場所づくりの実施日数　20日** **居場所づくりの送迎実施日数　20日**

※

この欄の記載を、申請書本文（前頁かがみ文②）、下段「５　補助企業の実施場所」「６　事業実施期間」、「７　１月当たりの利用者等の見込み」（黄色でマークした部分）にご記入ください。

③

サービス種別ごとの見込・実績を記載してください。
実績報告時は別添の利用人数等記録を１月当たりに換算してください。
名称は「２　補助事業の名称」（※印）の内容を記載してください。

◆実績報告関係【記載例】

④ 助成を受けた年度の末日を記載してください。（令和６年度であれば令和７年３月31日）

令和〇年　3月　31日

山形市長　　殿

⑤ 団体の住所、名称、代表者氏名をお書きください。

申請者　住所　　**山形市〇〇町一丁目2番3号**

名称及び代表者氏名　　**〇〇の会　会長　△△　△△**

印不要

（例）在宅福祉サービス事業及びみんなの居場所実績報告書

⑥ 添付の事業報告書の「２　補助事業の名称」と合うようにお書きください。
※**申請書と題名が異なります。**

令和　　年　　月　　日長支第　　号をもってボランティア活動事業費補助金の交付の決定の通知があった**（例）在宅福祉サービス事業及びみんなの居場所**について、山形市補助金等の適正化に関する規則第１３条の規定により、その実績を関係書類を添え、報告します。

生活支援（月平均のべ 20 人利用、対象者 2 人）、移動支援（昨年度事業立ち上げ）、居場所づくり（週 2 日実施、対象者 1 人、送迎あり）を行うと仮定した場合

⑦ 金額は全て 1,000 円未満切り捨てでお書きください。

1　収　入

項　　目	決算額		摘　　要
市補助金	**生活支援**	**130,000 円**	**区分：②**
	移動支援	**100,000 円**	
	居場所づくり	**60,000 円**	**区分：④**
	事業定着加算	**50,000 円**	**移動支援**
	送迎加算	**100,000 円**	
利用料	**生活支援　200 円×480 時**		
	移動支援　200 円×480 時		
	居場所づくり　300 円×960 人＝	**288,000 円**	
会費	**入会費　3,000 円×10 人＝**	**30,000 円**	
	会費　3,000 円×50 人＝	**150,000 円**	
		円	
		1,100,000 円	

⑧ 利用料とは、利用者負担金を指します。

⑨ 募集要項のから、申請額に該当する区分の番号をご記入ください。

⑩ 市補助金、利用料以外に、会員からの会費収入や事業による収入がある場合は、できるだけ具体的に内訳もお書きください。

＊支出の書き方については次ページ

２　支 出

項　目	決算額	摘要
人件費	生活支援　50,000 円 移動支援　50,000 円 居場所づくり　50,000 円	・事務局（コーディネーター）人件費 500 円×300 時間＝150,000 円
謝金	生活支援　20,000 円 移動支援　0 円 居場所づくり　20,000 円	・講師への謝礼 2,000 円×20 回＝40,000 円
旅費	生活支援　10,000 円 移動支援　0 円 居場所づくり　20,000 円	・講師の新幹線代 10,000 円×3 回＝30,000 円
消耗品費	生活支援　10,000 円 移動支援　0 円 居場所づくり　20,000 円	・文房具代　20,000 円 ・紙代　10,000 円
印刷製本費	生活支援　14,000 円 移動支援　15,000 円 居場所づくり　15,000 円	・ポスター作成 70 円×200 枚＝14,000 円 ・チラシ印刷 30 円×1,000 枚＝30,000 円
光熱水費 燃料費	生活支援　50,000 円 移動支援　0 円 居場所づくり　101,000 円	・光熱水費　131,000 円 ・灯油代　20,000 円
役務費	生活支援　5,000 円 移動支援　5,000 円 居場所づくり　5,000 円	・連絡用切手代　8,000 円 ・支払い手数料　2,000 円 ・ボランティア保険料 100 円×50 人分＝5,000 円
使用料 賃貸料	生活支援　200,000 円 移動支援　115,000 円 居場所づくり　240,000 円	・会議室借り上げ 3,000 円×5 回＝15,000 円 ・事務所賃貸 60,000 円×9 ヶ月＝540,000 円
備品購入費	生活支援　30,000 円 移動支援　30,000 円 居場所づくり　25,000 円	・利用者管理用パソコン購入費 85,000 円×1 台=85,000 円
	1,100,000 円	

⑪

項目欄に記載があるものが、基本的な市の補助対象経費となります。
それ以外の支出がある場合は、備品購入費の下に追加してお書きください。

※可能な範囲で、事業の種類ごとに金額を分けてください。

※「備品」とは、性質又は形態を変えることなく、比較的長期間の継続使用又は保存に耐える物であって、１品の価格が１万円以上（図書にあっては、５，０００円以上）のものをいいます。

⑫ ＊令和６年４月１日～令和７年３月31日の期間で、
１日でも利用があった方を、サービス種別ごとにご記入ください。

【生活支援・移動支援・居場所づくり】利用者名簿

NO.	氏名	生年月日	ケアマネジメント対象者（該当者に○）
1	山形　太郎	大正・[昭和]・平成 ２５年 ４月 １日	○
2	花形　紅子	大正・[昭和]・平成 ２７年 ７月 ２５日	
3		大正・昭和・平成 年 月 日	
4		大正・昭和・平成 年 月 日	
5		大正・昭和・平成 年 月 日	
6		大正・昭和・平成 年 月 日	
7		大正・昭和・平成 年 月 日	
8		大正・昭和・平成 年 月 日	
9		大正・昭和・平成 年 月 日	
10		大正・昭和・平成 年 月 日	
11		大正・昭和・平成 年 月 日	
12		大正・昭和・平成 年 月 日	
13		大正・昭和・平成 年 月 日	
14		大正・昭和・平成 年 月 日	
15		大正・昭和・平成 年 月 日	
16		大正・昭和・平成 年 月 日	
17		正・昭和・平成 年 月 日	
18			
19			
20			

⑬ なお、移動支援（訪問型サービスＤ）及び居場所づくり（通所型サービスＢ）では、ケアマネジメント対象者のみ記載すれば差し支えありません。
生活支援（訪問型サービスＢ）は、ケアマネジメント対象かどうかにかかわらず、全利用者を記載いただきます。
ケアマネジメント対象者については、生年月日を必ずお書きください。

※ 生活支援については利用者全員

※ 移動支援・居場所づくりについてはケアマネジメント対象者のみの名簿でも可能とする。

役員及び事業従事者（担い手）名簿

NO.	役職	氏名	生年月日
1			大正・昭和・平成 年　月　日
2			大正・昭和・平成 年　月　日
3			大正・昭和・平成 年　月　日
4			大正・昭和・平成 年　月　日
5			大正・昭和・平成 年　月　日
6			大正・昭和・平成 年　月　日
7			大正・昭和・平成 年　月　日
8			大正・昭和・平成 年　月　日
9			大正・昭和・平成 年　月　日
10			大正・昭和・平成 年　月　日
11			大正・昭和・平成 年　月　日
12			大正・昭和・平成 年　月　日
13			大正・昭和・平成 年　月　日
14			大正・昭和・平成 年　月　日
15			大正・昭和・平成 年　月　日
16			大正・昭和・平成 年　月　日
17			大正・昭和・平成 年　月　日
18			大正・昭和・平成 年　月　日
19			大正・昭和・平成 年　月　日
20			大正・昭和・平成 年　月　日

利用人数等記録

種類	人数	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計	１月当たり
生活支援 （訪問型サービスB）	利用人数（延べ人数）														
	ケアマネジメント対象者（実人数）														

種類	人数	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計	１月当たり
移動支援 （訪問型サービスD）	利用人数（延べ人数）														
	ケアマネジメント対象者（実人数）														

種類	人数	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計	１月当たり
居場所づくり （通所型サービスB）	実施日数														
	利用人数（延べ人数）														
	ケアマネジメント対象者（実人数）														
	送迎実施日数														

※　１月当たりの実績値が、様式第1号「事業計画（報告）書」に合うようにしてください。
※　１月当たりの実績値は、算出した平均値の小数点以下第２位を四捨五入したものとします。

⑭

実際に利用した人数及び事業を実施した日数を、延べ数又は実数（項目による）でご記入ください。

●請求書【記載例】

請求書

口座振替払用　（支出調

⑮ 「￥」＋金額確定通知書の「３交付確定額」（例：￥120000）※概算払いの場合は申請額を記載

課名（施設名）

適格請求書発行事業者登録番号

⑯ 日付は空欄でお願いいたします。

令和　年　月　日

山　形　市　長

⑰ 団体の住所、名称、代表者氏名、電話番号をお書きください。

金額

振込口座を登録している場合記入する必要はありません。

カナ
口座名義

金機 ⑱ 支払先をお書きください。 店

預金種目（○でかこむ）　1．普通　2．当座　3．その他

口座番号
（右づめで記入）

氏名

電話番号　（　）

印不要

名称（契約等）又は品名		単位	単価	金額
			円	円

⑲ 金額確定通知書の「３交付確定額」の金額を記載
※概算払いの場合は申請額を記載

注1）委託、賃貸借等は契約書・請書と名称を同一とすること。

計　円

⑳ 金額確定通知書の「３交付確定額」の金額
※概算払いの場合は申請額

工事及び営繕等の場合記入してください。

工事の名称					
区　分	請負金額	前回までの領収額			
原請負金額	円	前払金	円	月	日領収
第１回変更契約	円	中間前払金	円	月	日領収
第２回変更契約	円	出来形	円	月	日領収
計			円	月	日領収

注2）請求印を省略
注3）代表者と責任者が異

㉑ 責任者・担当者のお名前・職名・ご連絡先をお書きください。（「同上」でも可）

本件責任者
部署・職氏名

担当者
部署・職氏名
連絡先　（　）

令和　年　月　日

職氏名

検査・検収印

消費税納税義務者でない又は消費税等仕入控除税額が0円の場合の例

㉒ 金額確定通知書（※助成金報告書後に、市からお送りします）以降の日付をお書きください。

年 月 日

（宛先）山 形 市 長

㉓ 団体の住所、名称、代表者氏名をお書きください。

団体の所在地

団体名

代表者氏名

印不要

㉔ 金額確定通知書（※助成金報告書後に、市からお送りします）に記載の日付、文書番号をお書きください。

令和〇年度山形市地域支え合いボランティア活動事業費補助金に係る

税額報告書

年 月 日付け第 号をもって額の確定の通知があった令和〇年度山形市地域支え合いボランティア活動支援事業費補助金に係る消費税等仕入控除税額について、同補助金交付要綱

こちらの書類は、実績報告書を受領後、市からお送りする「金額確定通知書」を基にご提出いただく物です。

記

㉕ 金額確定通知書の「３交付確定額」の金額

1 山形市補助金等の適正化に関する規則第１４条の規定による

＜確定額＞円

2 実績報告時に減額した補助金に係る消費税等仕入控除税額

０円

3 確定した補助金 消費税等仕入控除税額

㉖ 該当しない場合にもすべての項目に「０円」の記入をお願いいたします。

０円

4 補助金返還相当額（３の金額から２の金額を差し引いた額）

０円

㉗ ２～４が０円の場合、添付書類は不要です。
※ 本紙は金額に関わらず、必ずご提出ください。

5 添付書類

３の補助金に係る消費税等仕入控除税額の積算内訳など

注 補助金に係る消費税等仕入控除税額が０円の場合でも提出すること。